



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月17日

上場会社名 **アイコム株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 6820

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.icom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 徳造

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 福井 勉

TEL (06) 6793-5301 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	30,031	14.9	4,982	50.9	5,316	84.9
16年3月期	26,145	2.0	3,302	0.4	2,875	18.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3,363	117.0	225.32	223.91	9.1	12.5	17.7
16年3月期	1,549	13.0	101.85	101.56	4.4	7.2	11.0

(注) 持分法投資損益 17年3月期 0百万円 16年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 14,813,321株 16年3月期 14,755,915株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	44,309	38,566	87.0	2,604.39
16年3月期	40,594	35,399	87.2	2,390.23

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 14,798,579株 16年3月期 14,790,418株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	319	2,620	412	16,495
16年3月期	3,220	4,795	162	18,772

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,300	1,520	960
通期	31,000	3,600	2,280

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 153円54銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、アイコム(株)(以下当社という)及び連結子会社 8 社・持分法適用関連会社 1 社等より構成されており、無線通信機器及びコンピュータ機器の製造・販売を主要な事業内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
無線機事業	アマチュア用無線通信機器 陸上業務用無線通信機器 海上用無線通信機器 無線応用機器・無線付属機器	国内	当社、和歌山アイコム(株) (株)コムフォース (計 3 社)
		海外	Icom America, Inc. Icom (Europe) GmbH Icom (Australia) Pty., Ltd. Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc. Icom America License Holding LLC (計 6 社)
コンピュータ事業	パソコンおよびその周辺機器	国内	当社、和歌山アイコム(株) アイコム情報機器(株)、(株)コムフォース (計 4 社)
		海外	Asia Icom Inc. (計 1 社)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

(無線機事業)

当事業の主な事業内容は、アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器、海上用無線通信機器等の製造及び販売であります。

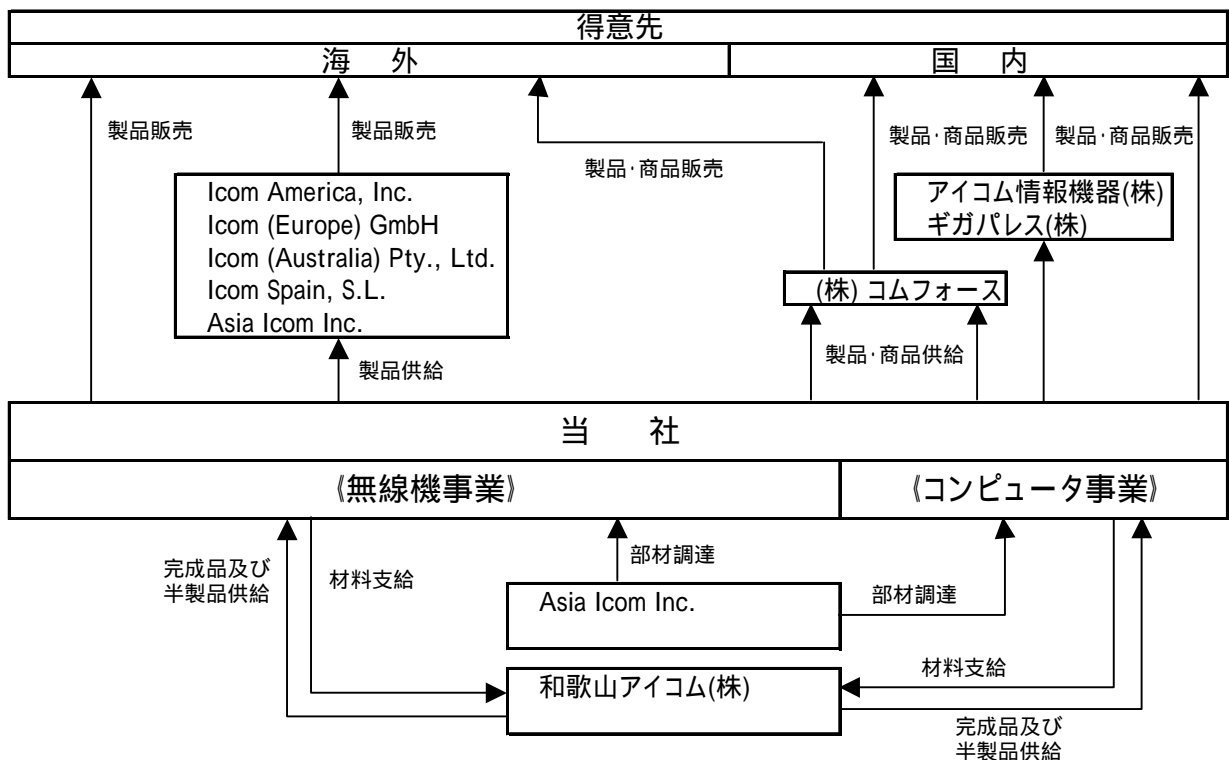
製造については、当社と子会社の和歌山アイコム(株)において行っており、販売については、海外の主要な地域では子会社の Icom America, Inc.、Icom (Europe) GmbH、Icom (Australia) Pty., Ltd.、Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc.を通じて行っており、その他の地域と国内は当社と関連会社の(株)コムフォースが行っております。

(コンピュータ事業)

当事業の主な事業内容は、ルーターやビル間通信ユニット等無線 LAN 技術を利用したネットワーク機器の製造及び販売、DOS/V パーツ等のパソコン関連機器の販売であります。

製造については、当社と子会社の和歌山アイコム(株)において行っており、商品及び部材の一部について子会社の Asia Icom Inc. から仕入れております。販売は、主として国内市場であり、当社、子会社のアイコム情報機器(株)及び関連会社の(株)コムフォースが行っております。また、国内の販売店のうちギガパレス(株)は関連当事者であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



印は、連結子会社、 印は持分法適用関連会社、 印は、関連当事者であります。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術者集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快な技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして、無線機事業及びコンピュータ事業を営んでおります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

中長期的な視点から、安定配当を基本として配当政策を決定してまいりましたが、更なる株主重視の経営に向けて、安定配当に加えて連結業績を考慮した、より積極的な配当政策を実施します。

具体的には、当面は1株あたり20円を安定的に実施するとともに、それに加え連結業績の動向を勘案した利益配分を検討してまいります。

内部留保金につきましては、急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流通性を高める必要があることを認識しており、平成12年8月1日より1単元の株式数を1000株から100株へ引き下げをいたしました。今後も株主利益の最大化、株式流通の活性化の施策に配慮し、より多くの投資家にご参加いただけるよう努力してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は創業以来、無線通信技術、高周波技術に注力し、無線通信機はもとよりコンピュータ事業においても無線技術を応用した無線LAN等の幅広い製品開発を目指し、積極的な事業展開を進めております。経営戦略といたしまして次の4項目を掲げております。

a: 無線技術を核とした技術戦略

技術志向の無線通信機器メーカーとしてオンリーワン企業を目指し、更なる研究開発活動を推進してまいります。またデジタル化における先進的役割を果たし、いち早くデジタル化製品の市場投入を行います。

b: シェア拡大戦略

無線通信機市場は、携帯電話とのすみ分けがなされ先進国はもとより発展途上国においても根強い需要があります。当社としましては技術戦略を推進し、デジタル化の規格改定時期をとらえ、シェア拡大を目指します。

c: 新規ジャンルの開拓

業務用無線LAN関連システムの拡販を目指し、関連分野としてIP電話市場に参入し業務用のシステムとしての販売を目指します。

d: 国内生産(MADE IN JAPAN)の堅持

国内の生産工場を堅持し、小回りの効く多品種少中量生産体制と高品質を目指します。また、円高対策として海外部品調達拡大を目指します。

5. 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、景気回復の兆しが見え始めておりますが、原材料の高騰や災害の多発と依然として先行き不透明感が拭い去れない状況にあります。また、輸出比率の高い当社におきましては、今後も経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えられ、急激な市況の変化に対応を迫られる局面に立つこともあるかと考えております。このような背景を踏まえ次のような課題に取り組み業績の向上に努める所存でございます。

a: 無線機事業では、アマチュア無線分野におきまして、日本アマチュア無線連盟の委託により開発したデジタルネットワーク(D-Star)に対応したデジタル通信機器の市場活性化に取り組みます。また、陸上業務用分野におきましては、国内市場及び世界最大の市場である北米、経済発展の著しい中国でのシェア拡大に取り組みます。

b: コンピュータ事業では、無線LAN分野でのVoIP技術を応用したIP電話製品の展開を行い、業務用システムの販売ネットワークの強化に取り組みます。

c: コストダウンの強化を図る為に、海外部品の調達率向上に取り組みます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コ - ポレ - トガバナンスに関する基本的な考え方)

変化の激しい経営環境に対応するためには、正確な経営情報の把握と迅速な意志の決定が必要であり、これらを実践することにより経営の効率性を高め、資源の有効活用を行うことが重要な経営課題の一つであるとして位置付けております。

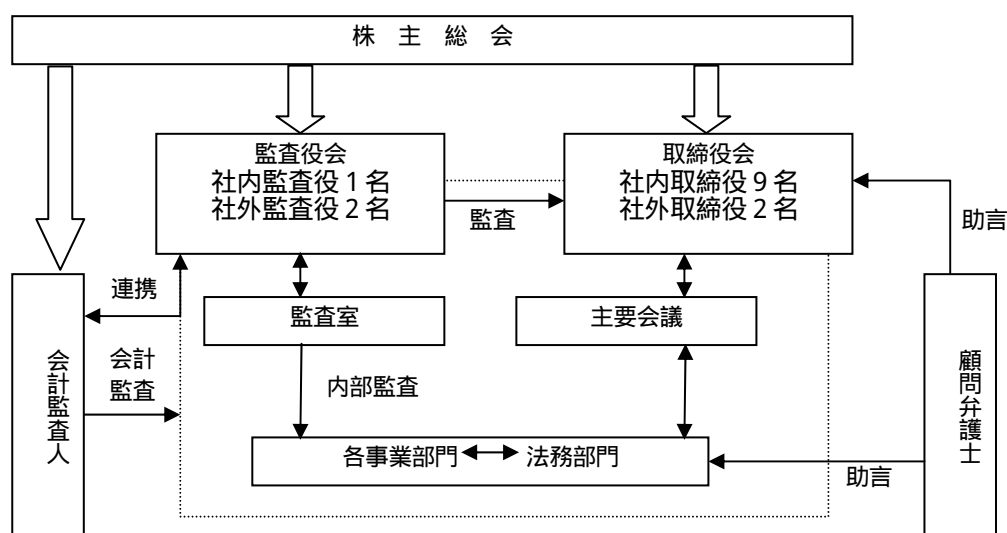
またそれらの過程で生じる重要な情報について適切に情報開示を行うことにより、経営の透明性を高めると共に、法令および社会的規範の遵守の徹底をはかるため、更なるコンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

(コ - ポレ - トガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコ - ポレ - ト・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役および社外取締役が、独立した立場から監視・助言を行える環境を整備することにより、経営監督機能の実効性が合理的に確保されるものと考え、弁護士、弁理士、異業種の取締役経験者など、さまざまな方面から社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。



内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムとリスク管理体制の構築・整備が取締役の善管注意義務であるという認識に基づき、経営方針の徹底、組織構築に取り組んでおります。

リスク管理体制については、一層の充実・強化を図るため、総務部内に主管部署として法務課を平成16年10月に新たに設置し、各事業部門と連携をとり、継続的に監視、把握を行い、必要に応じて社内主要会議にて適切な対応を検討するとともに、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。

内部監査として、監査室による定期的な部門別業務監査を実施し、その指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受けることにより進捗の管理を行っています。また「コンプライアンス規定」を制定し、法令および社会的規範の遵守を定めております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査を行う監査室の人員は3名を配置し、部門別業務監査の結果、改善の必要がある部門に対して監査役が出席のもと監査報告会を実施しております。監査役監査は、常勤1名、社外監査役2名の体制で、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況、および法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止をはかると同時に、期末監査では会計監査人の立合を実施しております。また、監査室および会計監査人との連携を密にして監査効率の向上に努めております。

会計監査の状況

< 業務を執行した公認会計士 >

- 1) 氏名：林 恭造 (新日本監査法人) - 継続監査年数 18 年
- 2) 氏名：林 由佳 (新日本監査法人)

< 会計監査業務に係る補助者の構成 >

- 1) 公認会計士 4名
- 2) 会計士補 1名

役員報酬および監査報酬

1) 役員報酬

取締役を支払った報酬	74 百万円
監査役を支払った報酬	15 百万円
合計	89 百万円

2) 監査報酬

監査証明に係る報酬	18 百万円
上記以外の報酬	百万円

- (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
- 1) 社外取締役 糸山太一朗氏は新日本観光株式会社の代表取締役副社長であり、当社は同社に広告料の支払いを行っております。
 - 2) 社外監査役 梅本弘氏は弁護士法人栄光の代表社員であり、当社は同法人に法律顧問料の支払いを行っております。
 - 3) 社外監査役 杉本勝徳氏は杉本特許事務所の代表者であり、当社は同事務所に弁理士報酬の支払いを行っております。

尚、いずれの取引もそれぞれの法人および事務所との定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

- (3) 会社のコ - ポレ - トガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況
- ・ リスク管理体制の強化を図るため、平成 16 年 10 月 1 日に総務部内に法務課を設置しております。
 - ・ 平成 17 年 3 月期は 17 回の取締役会を開催しております。
 - ・ 平成 16 年 4 月 1 日に「コンプライアンス規定」の制定を行い、規定内容の充実、補完を図るため、平成 16 年 10 月 1 日に改定を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

全般的な営業の概況

当期におけるわが国経済は、年前半は米国や中国向け輸出と設備投資が増加し回復基調で推移しましたが、年後半はやや減速傾向となりました。また、中東情勢や中国経済の高度成長による石油・鉄鋼等の原料価格の高騰は、景気回復の途上にあるわが国経済の踊り場からの脱出を足取りの重いものにし、さらに米国経済に与える影響により、円高ドル安傾向への対応を強いられる局面が続きました。

このような経営環境の中、当企業集団は、景気回復局面にある国内では営業拠点を大阪本社からマーケットサイズの大きい東京へ移転し、経済成長の著しい中国においてはディーラー網の拡大と展示会等の宣伝広告活動によるシェア拡大を計り、最大のターゲット市場である北米では販売構成員の増加とサービスセンターの開設を行う等、積極的に事業を展開してまいりました。それらの経営活動の成果は、平成17年1月12日に公表いたしました米国国防総省からの大口受注に繋がり、当期の増収増益に大きく寄与いたしました。

上記の結果、下表に示しますように、当期の売上高は300億3千1百万円と前期に比べ38億8千5百万円(前期比14.9%増)の増収となり、営業利益は49億8千2百万円と前期に比べ16億8千万円(前期比50.9%増)の増益、経常利益は53億1千6百万円と前期に比べ24億4千万円(前期比84.9%増)の増益、当期純利益も33億6千3百万円と前期に比べ18億1千3百万円(前期比117.0%増)の増益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成17年3月期)	30,031	4,982	5,316	3,363
前連結会計年度 (平成16年3月期)	26,145	3,302	2,875	1,549
前年同期比増減率	14.9%	50.9%	84.9%	117.0%

事業の種類別セグメントの概況

	無線機事業		コンピュータ事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業損失 (百万円)
当連結会計年度 (平成17年3月期)	27,949	5,006	2,081	23
前連結会計年度 (平成16年3月期)	23,563	3,467	2,581	165
前年同期比増減率	18.6%	44.4%	19.4%	

「無線機事業」

アマチュア用無線通信機器において、前期に市場投入したフラッグシップ機「IC-7800」の波及効果により、下位機種「IC-756PRO」等固定用機が好調に推移した他、携帯型受信機も売上に貢献する等、アマチュア無線局の減少傾向が続く中、よりニーズに合った機種を市場投入することにより売上高は前期比2.4%増の54億1千8百万円となりました。

陸上業務用無線通信機器において、北米で携帯型無線機「IC-F43GS」が米国国防総省による大口受注を獲得した他、「IC-F14」シリーズも堅調に推移し、国内では防水性能の充実と、リチウムイオン電池を採用した「IC-VH35/UH35」シリーズに対し防水保証制度を開始する等シェア拡大に注力いたしました。また、デジタル(APC025)対応機「IC-F1710/F70」シリーズの市場投入を行いました。その結果売上高は前期比37.3%増の130億7百万円となりました。

海上用無線通信機器において、HF帯からVHF帯まですべての海上用無線機をそろえるメーカーとして、GMDSS対応サバイバルクラフト携帯機「IC-GM1600」やプロフェッショナルユース携帯機「IC-M90」等、主要ジャンルに新製品を投入いたしました。最大の市場である北米における厳しい価格競争に苦戦し、売上高は前期レベルの34億3千百万円となりました。

以上の結果、無線機事業の売上高は18.6%増の279億4千9百万円、営業利益は44.4%増の50億6百万円となりました。

「コンピュータ事業」

業務用無線LANの販売を強化し、ビル間通信ユニットとビデオカメラを合わせた監視システム、インフラの脆弱な地域に対する無線LANによる地域イントラネットの構築等、新しい提案を販売に結びつける

ことにより、自社製品の売上高は 9.4%増収となりましたが、収益性の低い商品卸売販売を前期に引続き政策的に縮小した結果、コンピュータ事業の売上高は 19.4%減の 20 億 8 千 1 百万円となりました。しかし、付加価値の高い自社製品の売上増加と不採算子会社の黒字化により営業損失は大幅に減少いたしました。

(2) 次期の見通し

当企業集団は事業戦略として 4 つのことを掲げております。

無線技術を核とした技術戦略

シェア拡大戦略

新規ジャンルの開拓

国内生産 (MADE IN JAPAN) の堅持

これらの推進に注力し、無線機総合メーカーとしての企業価値増大に努めるとともに、より一層のコストの削減をはかる所存でございます。

来期の業績につきましては、売上高は 31,000 百万円 (前期比 3.2%増) を計画し、営業利益はベンチマークとしての営業利益率 12%に設定し 3,720 百万円 (前期比 25.3%減) 経常利益 3,600 百万円 (前期比 32.3%減) 当期純利益 2,280 百万円 (前期比 32.2%減) を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、16,495 百万円となり、前期末に比べ 2,276 百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ 2,901 百万円減少し、319 百万円 (前期比 90.1%減) となりました。主な変動要因は、税金等調整前当期純利益が前期に比べ 2,486 百万円増加いたしましたが、売掛債権の増加による影響額 2,039 百万円、棚卸資産の増加による影響額 839 百万円、為替差益による影響額 519 百万円、法人税等の支払額の増加による影響 555 百万円その他、企業年金基金への一括拠出額 975 百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券・有価証券の売却による収入 1,188 百万円と利息及び配当金の受取額による収入 194 百万円がありましたが、(株)ケンウッドとの技術提携をより強固なものとするために行った資本提携による同社株式の取得支出 1,069 百万円を含む投資有価証券の購入による 2,814 百万円の支出や、主に新製品の金型や生産用測定機類等の取得を含む有形固定資産の取得による 1,107 百万円の支出等により 2,620 百万円の資金の減少 (前連結会計年度 4,795 百万円の減少) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売買による 42 百万円の支出と配当金の支払額 370 百万円により 412 百万円の資金の減少 (前連結会計年度 162 百万円の減少) となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比して約 1,790 百万円減少し 3,600 百万円を見込んでおりますが、減価償却費が約 350 百万円増加の 1,340 百万円となる他、売上債権の減少による 750 百万円等の資金増加要因と、法人税等の支払額 1,470 百万円等の資金減少要因により、3,780 百万円 (前期比 3,460 百万円増) を予定しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による約 1,930 百万円の支出と利息及び配当金の受取額約 100 百万円及び有価証券売却収入約 350 百万円の収入により 1,480 百万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売買による約 440 百万円の支出と配当金の支払約 520 百万円により 960 百万円程度の資金流出を予定しております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は約 1,340 百万円増加し、17,830 百万円程度を予想しております。

4. 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流動資産	28,533	70.3	29,700	67.0	1,166
現金及び預金	16,696		14,926		1,769
受取手形及び売掛金	4,123		6,024		1,900
有価証券	2,750		2,041		708
棚卸資産	3,865		5,155		1,290
繰延税金資産	832		855		22
その他	361		822		460
貸倒引当金	96		125		28
固定資産	12,060	29.7	14,608	33.0	2,548
1.有形固定資産	6,761	16.6	7,096	16.0	334
建物及び構築物	2,066		1,949		117
機械装置及び運搬具	279		396		116
土地	3,289		3,236		52
建設仮勘定	0		172		172
その他	1,125		1,341		215
2.無形固定資産	108	0.3	96	0.2	12
3.投資その他の資産	5,190	12.8	7,415	16.8	2,225
投資有価証券	3,185		5,115		1,929
繰延税金資産	424		52		371
前払年金費用	-		664		664
その他	1,668		1,661		6
貸倒引当金	87		78		9
資産合計	40,594	100.0	44,309	100.0	3,714

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	4,220	10.4	4,854	11.0	633
買 掛 金	1,328		1,654		325
未 払 金	537		822		284
未 払 法 人 税 等	1,030		1,094		64
繰 延 税 金 負 債	0		-		0
賞 与 引 当 金	346		392		46
製 品 保 証 引 当 金	42		121		78
損 害 賠 償 等 引 当 金	243		-		243
そ の 他	691		768		77
固 定 負 債	919	2.3	816	1.8	102
繰 延 税 金 負 債	4		88		84
退 職 給 付 引 当 金	248		6		241
役 員 退 職 給 与 引 当 金	555		551		4
そ の 他	111		169		58
負 債 合 計	5,139	12.7	5,670	12.8	530
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	55	0.1	71	0.2	16
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,081	17.5	7,081	16.0	-
資 本 剰 余 金	10,449	25.7	10,449	23.6	-
利 益 剰 余 金	18,065	44.5	21,004	47.4	2,939
その他有価証券評価差額金	159	0.4	20	0.1	138
為 替 換 算 調 整 勘 定	53	0.1	178	0.4	125
自 己 株 式	90	0.2	125	0.3	35
資 本 合 計	35,399	87.2	38,566	87.0	3,167
負債、少数株主持分及び資本合計	40,594	100.0	44,309	100.0	3,714

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	26,145	100.0	30,031	100.0	3,885	14.9
売上原価	15,402	58.9	16,971	56.5	1,568	10.2
売上総利益	10,742	41.1	13,060	43.5	2,317	21.6
販売費及び一般管理費	7,440	28.5	8,077	26.9	637	8.6
広告宣伝費	767		850		82	
荷造運賃	289		293		4	
貸倒引当金繰入額	71		38		33	
給与手当	1,884		2,087		202	
福利厚生費	471		517		45	
賞与引当金繰入額	125		143		18	
退職給付引当金繰入額	178		90		88	
役員退職給与引当金繰入額	20		18		1	
旅費交通費	187		226		39	
減価償却費	130		130		0	
支払手数料	288		381		93	
租税公課	61		134		72	
試験研究費	2,079		2,215		135	
賃借料	102		93		9	
その他	781		855		73	
営業利益	3,302	12.6	4,982	16.6	1,680	50.9
営業外収益	274	1.1	804	2.7	529	192.7
受取利息	107		186		79	
受取配当金	17		8		8	
投資有価証券売却益	49		62		13	
為替差益	-		438		438	
その他の他	99		107		7	
営業外費用	701	2.7	470	1.6	231	32.9
売上割引	254		304		49	
有価証券売却損	-		58		58	
棚卸資産廃棄損	89		71		18	
為替差損	276		-		276	
その他の他	80		35		44	
経常利益	2,875	11.0	5,316	17.7	2,440	84.9
特別利益	404	1.5	162	0.5	241	59.9
固定資産売却益	37		65		27	
投資有価証券売却益	-		1		1	
貸倒引当金戻入額	1		14		12	
役員退職給与引当金戻入額	-		12		12	
厚生年金基金代行返上益	364		-		364	
損害賠償等引当金戻入額	-		68		68	
特別損失	370	1.4	82	0.3	287	77.7
固定資産売却損	-		37		37	
固定資産除却損	87		20		67	
投資有価証券売却損	0		-		0	
投資有価証券評価損	2		12		10	
貸倒引当金繰入額	-		9		9	
棚卸資産評価損	20		2		18	
損害賠償等引当金繰入額	259		-		259	
税金等調整前当期純利益	2,908	11.1	5,395	17.9	2,486	85.5
法人税、住民税及び事業税	1,435	5.5	1,678	5.6	242	16.9
法人税等調整額	83	0.3	341	1.1	424	
少数株主利益	7	0.0	13	0.0	5	79.4
当期純利益	1,549	5.9	3,363	11.2	1,813	117.0

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
		百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		10,449	10,449
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		10,449	10,449
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		16,757	18,065
利 益 剰 余 金 増 加 高		1,549	3,363
当 期 純 利 益		1,549	3,363
利 益 剰 余 金 減 少 高		242	423
配 当 金		147	370
役 員 賞 与		58	46
自 己 株 式 処 分 差 損		36	6
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		18,065	21,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,908	5,395
減価償却費	910	989
受取利息及び受取配当金	125	195
為替差損益	248	270
売上債権の減少額(又は増加額())	215	1,824
棚卸資産の減少額(又は増加額())	456	1,295
仕入債務の増加額	238	243
その他	389	1,058
小 計	4,328	1,982
法人税等の支払額	1,107	1,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,220	319
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増加額	150	193
有価証券の取得による支出	400	-
有価証券の売却による収入	407	215
有形固定資産の取得による支出	1,102	1,107
無形固定資産の取得による支出	59	21
投資有価証券の取得による支出	3,420	2,814
投資有価証券の売却による収入	531	973
利息及び配当金の受取額	124	194
その他	725	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,795	2,620
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	154	124
自己株式の売却による収入	139	81
配当金の支払額	147	370
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	412
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	559	437
・ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	2,296	2,276
・ 現金及び現金同等物の期首残高	21,068	18,772
・ 現金及び現金同等物の期末残高	18,772	16,495

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 8社

- ・ Icom America, Inc.
- ・ Icom (Australia) Pty., Ltd.
- ・ Icom Spain, S.L.
- ・ アイコム情報機器(株)
- ・ Icom (Europe) GmbH
- ・ 和歌山アイコム(株)
- ・ Asia Icom Inc.
- ・ Icom America License Holding LLC

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社..... 1社

- ・ (株)コムフォース

持分法を適用していない関連会社..... 2社

- ・ (株)ジー・エム・ツー及び“ Icom Polska” Sp. z o.o.

なお、“ Icom Polska” Sp. z o.o.は2004年3月に当社の従業員1名を取締役とする関連会社(持株比率15%)として設立し、当連結会計期間より事業を開始しております。また、上記の関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

(イ) 製品

主として移動平均法に基づく原価法によっておりますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

(ロ) 仕掛品

移動平均法による原価法

(ハ) 原材料・貯蔵品(補修用材料・研究開発用材料)

移動平均法による低価法

(ニ) 商品・貯蔵品[(ハ)以外の貯蔵品]

主として最終仕入原価法に基づく原価法によっておりますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法、一部の海外の連結子会社については定額法及び現地基準による加速度償却法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

一部の海外の連結子会社については、製品の無償補修費用の支出に備えるため売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（592百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は従来の厚生年金基金を解散し、平成17年3月1日に確定給付型の制度として企業年金基金を設立いたしました。また、平成17年3月30日に、企業年金基金において発生している積立不足額に対し、975百万円を一括拠出いたしました。

役員退職給与引当金

当社については、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。

損害賠償等引当金

一部の海外の連結子会社については、損害賠償請求等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社、国内の連結子会社及び一部の海外の連結子会社では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、他の海外の連結子会社では通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引について、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段…………… 為替予約取引

(ロ)ヘッジ対象…………… 外貨建預金及び外貨建有価証券

ヘッジ方針

保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表の注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,306百万円	9,817百万円
2.非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	9百万円	9百万円

連結損益計算書の注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.棚卸資産の低価基準による評価減の金額	4百万円	1百万円
2.固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	12百万円	百万円
機械装置及び運搬具	百万円	3百万円
土地	6百万円	62百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	18百万円	百万円
計	37百万円	65百万円
3.固定資産売却損の内訳		
土地	百万円	37百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	百万円	0百万円
計	百万円	37百万円
4.固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	13百万円	百万円
機械装置及び運搬具	35百万円	0百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	38百万円	20百万円
無形固定資産	0百万円	百万円
計	87百万円	20百万円
5.一般管理費に含まれる研究開発費	2,079百万円	2,215百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	16,696百万円	14,926百万円
有価証券勘定	2,750百万円	2,041百万円
計	19,446百万円	16,968百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	162百万円	373百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	511百万円	98百万円
現金及び現金同等物	18,772百万円	16,495百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,949	2,081	30,031	-	30,031
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,949	2,081	30,031	-	30,031
営業費用	22,943	2,105	25,048	-	25,048
営業利益又は営業損失()	5,006	23	4,982	-	4,982
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	42,494	1,814	44,309	-	44,309
減価償却費	964	24	989	-	989
資本的支出	1,393	8	1,402	-	1,402

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び商品

(1)無線機事業……………アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2)コンピュータ事業……………パソコンおよびその周辺機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,563	2,581	26,145	-	26,145
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,563	2,581	26,145	-	26,145
営業費用	20,095	2,747	22,843	0	22,843
営業利益又は営業損失()	3,467	165	3,302	0	3,302
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	38,261	2,333	40,594	-	40,594
減価償却費	888	21	910	-	910
資本的支出	1,198	3	1,202	-	1,202

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び商品

(1)無線機事業……………アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2)コンピュータ事業……………パソコンおよびその周辺機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,560	12,203	1,151	1,115	30,031	-	30,031
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,186	2	0	598	10,787	10,787	-
計	25,746	12,206	1,151	1,713	40,818	10,787	30,031
営業費用	22,020	10,923	1,104	1,521	35,568	10,520	25,048
営業利益	3,726	1,283	47	192	5,250	267	4,982
・資産	38,840	8,345	723	1,460	49,369	5,060	44,309

(注)1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米……………アメリカ合衆国

(2)ヨーロッパ……………ドイツ・スペイン

(3)アジア・オセアニア……………オーストラリア・台湾

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,062	9,111	1,084	886	26,145	-	26,145
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,400	2	4	527	8,933	8,933	-
計	23,463	9,113	1,088	1,413	35,078	8,933	26,145
営業費用	20,372	8,942	1,048	1,284	31,648	8,805	22,843
営業利益	3,090	170	40	129	3,430	128	3,302
・資産	36,735	4,488	604	1,046	42,874	2,279	40,594

(注)1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米……………アメリカ合衆国

(2)ヨーロッパ……………ドイツ・スペイン

(3)アジア・オセアニア……………オーストラリア・台湾

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海外売上高	12,309	5,123	5,145	1,931	24,510
・ 連結売上高					30,031
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	41.0 %	17.1 %	17.1 %	6.4 %	81.6 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…………… アメリカ合衆国・カナダ

(2) 欧 州…………… 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

(3) ア ジ ア…………… 東南アジア諸国・ロシア・インド

(4) その他の地域…………… オーストラリア・ニュージーランド

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海外売上高	9,392	4,783	4,688	1,654	20,518
・ 連結売上高					26,145
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	36.0 %	18.3 %	17.9 %	6.3 %	78.5 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…………… アメリカ合衆国・カナダ

(2) 欧 州…………… 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

(3) ア ジ ア…………… 東南アジア諸国・ロシア・インド

(4) その他の地域…………… オーストラリア・ニュージーランド

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	梅本 弘			当社監査 役、弁護士、 弁護士法人 栄光代表社 員	(被所有) 直接 0.01%			弁護士報酬の 支払	1		

(注) 1. 上記取引は提出会社と弁護士法人栄光との取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」に基づき、交渉により決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	杉本勝徳			当社監査 役、弁理士、 杉本特許事 務所経営者	(被所有) 直接 0.00%			弁理士報酬の 支払	9	未払金	0

(注) 1. 上記取引は提出会社と杉本特許事務所との取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁理士報酬の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を 所有してい る会社	ギガパレス (株)	大阪市 浪速区	105	コンピュータ機器 の販売	(被所有) 直接 11.31%	兼任 1人	コンピュータ機器 の販売	コンピュータ機器 の販売	14	売掛金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ機器の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 当社役員6名とその近親者が議決権の95%を所有しております。

なお、役員のうち井上徳造は当社の個人主要株主であります。

また、ギガパレス(株)は法人主要株主であります。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を 所有してい る会社	新日本観光 (株)	東京都 港区	41	ゴルフ場経 営等		兼任 1人	なし	広告料の支払	3	未払金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告料の支払については、市場価格を動案して一般的取引と同様に決定しております。

2. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	梅本 弘			当社監査 役、弁護士、 弁護士法人 栄光代表社員				弁護士報酬の 支払	3		

(注) 1. 上記取引は提出会社と弁護士法人栄光との取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」に基づき、交渉により決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	杉本勝徳			当社監査 役、弁理士、 杉本特許事 務所経営者				弁理士報酬の 支払	8	未払金	0

(注) 1. 上記取引は提出会社と杉本特許事務所との取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁理士報酬の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を 所有してい る会社	ギガパレス (株)	大阪市 浪速区	105	コンピュータ機器 の販売	(被所有) 直接 11.56%	兼任 1人	コンピュータ機器 の販売	コンピュータ機器 の販売	24	売掛金	3

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ機器の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 当社役員6名とその近親者が議決権の95%を所有しております。

なお、役員のうち井上徳造は当社の個人主要株主であります。

また、ギガパレス(株)は法人主要株主であります。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を 所有してい る会社	新日本観光 (株)	東京都 港区	41	ゴルフ場経 営等		兼任 1人	なし	広告料の支払	3	未払金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度		当連結会計年度	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未実現利益	308 百万円	未実現利益	414 百万円
役員退職給与引当金	225 百万円	役員退職給与引当金	223 百万円
賞与引当金	133 百万円	賞与引当金	146 百万円
其他有価証券評価差額金	109 百万円	未払事業税	66 百万円
退職給付引当金	100 百万円	貸倒引当金	56 百万円
損害賠償等引当金	82 百万円	長期前受金	52 百万円
未払事業税	72 百万円	製品保証引当金	40 百万円
投資有価証券評価損	55 百万円	投資有価証券評価損	31 百万円
貸倒引当金	53 百万円	その他	89 百万円
その他	121 百万円	繰延税金資産計	1,121 百万円
繰延税金資産計	1,263 百万円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	10 百万円	前払年金費用	269 百万円
その他	0 百万円	その他	32 百万円
繰延税金負債計	11 百万円	繰延税金負債計	301 百万円
繰延税金資産の純額	1,252 百万円	繰延税金資産の純額	819 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度		当連結会計年度	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.6%
過年度の同族会社の留保金額に対する税額	7.7%	試験研究費の総額等に係る特別控除額	2.7%
住民税均等割	0.6%	情報通信機器等取得に係る特別控除額	0.1%
試験研究費の総額等に係る特別控除額	4.5%	住民税均等割	0.4%
実効税率の変更による差異	0.3%	その他	0.8%
その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%		

有価証券

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,233 百万円	1,403 百万円	170 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	587 百万円	602 百万円	14 百万円
その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(3) その他	2,110 百万円	2,231 百万円	121 百万円
小計	3,931 百万円	4,237 百万円	306 百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	4 百万円	4 百万円	百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	955 百万円	913 百万円	41 百万円
その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(3) その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
小計	959 百万円	918 百万円	41 百万円
合計	4,891 百万円	5,156 百万円	264 百万円

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式 12 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,084 百万円	67 百万円	61 百万円

3. 時価評価されていない有価証券（平成17年3月31日）

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	46 百万円
マネー・マーケット・ファンド	1,942 百万円
合計	1,988 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
(1) 債券				
国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	98 百万円	653 百万円	199 百万円	366 百万円
その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	98 百万円	653 百万円	199 百万円	366 百万円

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	165百万円	292百万円	127百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-百万円	-百万円	-百万円
社債	410百万円	412百万円	1百万円
その他	-百万円	-百万円	-百万円
(3) その他	2,294百万円	2,306百万円	12百万円
小計	2,870百万円	3,011百万円	141百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	37百万円	30百万円	6百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-百万円	-百万円	-百万円
社債	601百万円	597百万円	3百万円
その他	-百万円	-百万円	-百万円
(3) その他	-百万円	-百万円	-百万円
小計	638百万円	628百万円	9百万円
合計	3,508百万円	3,640百万円	131百万円

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式2百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
328百万円	50百万円	1百万円

3. 時価評価されていない有価証券（平成16年3月31日）

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	47百万円
マネー・マーケット・ファンド	2,238百万円
合計	2,286百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
社債	511百万円	299百万円	100百万円	98百万円
その他	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
(2) その他	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合計	511百万円	299百万円	100百万円	98百万円

デリバティブ取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は従来の厚生年金基金を解散し、平成 17 年 3 月 1 日に確定給付型の制度として企業年金基金を設立いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	1,834百万円	1,976百万円
(内 訳)		
未認識過去勤務債務	-百万円	21百万円
未認識数理計算上の差異	425百万円	414百万円
会計基準変更時差異の未処理額	224百万円	204百万円
年金資産	935百万円	2,038百万円
退職給付引当金	248百万円	6百万円
前払年金費用	-百万円	664百万円

(注)

前連結会計年度

1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
2. 厚生年金基金の代行返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は701百万円であります。

当連結会計年度

1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
2. 当社は、平成 17 年 3 月 30 日に、企業年金基金において発生している積立不足額に対し、975 百万円を一括抛出いたしました。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	206百万円	112百万円
利息費用	62百万円	34百万円
期待運用収益	27百万円	17百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	39百万円	20百万円
数理計算上の差異の費用処理額	100百万円	52百万円
退職給付費用	382百万円	202百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	364百万円	
計	17百万円	

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員抛出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数		10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

1 株当たり情報

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
1株当たり純資産額	2,390円23銭	1株当たり純資産額	2,604円39銭
1株当たり当期純利益	101円85銭	1株当たり当期純利益	225円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	101円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	223円91銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	1株当たり当期純利益			
当期純利益		1,549百万円		3,363百万円
普通株主に帰属しない金額		46百万円		25百万円
普通株式に係る当期純利益		1,502百万円		3,337百万円
普通株式の期中平均株式数		14,755千株		14,813千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額		-百万円		-百万円
普通株式増加数 (うち新株予約権)		42千株 (42千株)		93千株 (93千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 1種類 潜在株式の数 70千株 平成15年6月26日 定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 1種類 潜在株式の数 395千株		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	5,375	106.4
	陸上業務用無線通信機器	10,665	121.6
	海上用無線通信機器	3,075	102.1
	その他	5,018	114.2
	小計	24,134	113.7
コンピュータ事業	パソコン関連機器	1,201	134.5
合計		25,335	114.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
無線機事業	993	300.0
コンピュータ事業	1,085	66.3
合計	2,078	105.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、仕入価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当企業集団の製品は、需要予測による見込生産を行っており、原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	5,418	102.4
	陸上業務用無線通信機器	13,007	137.3
	海上用無線通信機器	3,430	100.0
	その他	6,092	113.6
	小計	27,949	118.6
コンピュータ事業	パソコン関連機器	2,081	80.6
合計		30,031	114.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。